

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 2 月 3 日

会社名 株式会社ホロン

(JASDAQ・コード番号：7748)

(URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長

TEL:(03)3341 6431

氏名 富加津 好夫

責任者役職 取締役総務部長

氏名 川崎 成二

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	659	(54.4)	129	(-)	120	(-)	82	(-)
17年3月期第3四半期	1,446	(-)	337	(-)	347	(-)	221	(-)
(参考)17年3月期	2,250		529		527		334	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	3,236	00	-	
17年3月期第3四半期	9,675	83	-	
(参考)17年3月期	13,718	67	13,615	00

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 四半期財務諸表は前事業年度より作成しているため、前事業年度の第3四半期の比較増減率については記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当期において、当社が参画するCD-SEM市場は、競合企業の参入による受注競争激化により、売上状況は伸び悩みました。

当社におきましても、昨年9月に従来モデル性能を上回る新製品を開発し販売に取り組んでおりますが、引き続き厳しい経営環境が続いております。

以上の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高659百万円、営業損失129百万円、経常損失120百万円、四半期純損失82百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	2,590	1,888	72.9	73,987	91
17年3月期第3四半期	2,284	1,398	61.2	61,005	86
(参考)17年3月期	2,923	2,072	70.9	80,623	91

[財政状態の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期において、当社の財政状態に重要な影響を与えた事象はありません。

添付資料

(要約)四半期貸借対照表、(要約)四半期損益計算書、四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項、受注及び販売の状況。

以上

[参 考]

平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,400	16	16

(参考)1株当たり予想当期純損失(通期) 626円96銭

[業績の予想に関する定性的情報等]

上記の予想は、本資料「平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(非連結)」の公表と同日(平成18年2月3日)公表の「平成18年3月期業績予想修正に関するお知らせ」に基づいております。

「平成18年3月期業績予想修正に関するお知らせ」においては、平成18年3月期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)の業績予想について、平成17年8月5日付にて発表いたしました業績予想を修正しておりますので、詳細につきましてはそちらをご参照下さい。

なお、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)		(参考) 平成17年3月期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	934		683		910		
2 受取手形	13		93		277		
3 売掛金	131		301		466		
4 たな卸資産	432		514		340		
5 有価証券	374		284		484		
6 その他	265		41		69		
流動資産合計		2,152	83.1		1,919	84.0	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	64		61		60		
(2)土地	170		170		170		
(3)その他	73		15		21		
有形固定資産合計		308			248		253
2 無形固定資産		1			1		1
3 投資その他の資産		127			115		119
固定資産合計		437	16.9		365	16.0	374
資産合計		2,590	100.0		2,284	100.0	2,923

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)		(参考) 平成17年3月期			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金	288		406		239			
2 短期借入金	90		90		90			
3 1年内返済予定長期 借入金	48		57		54			
4 未払法人税等					89			
5 前受金			22		22			
6 賞与引当金					21			
7 製品保証引当金	19		19		32			
8 その他	43		43		66			
流動負債合計		489	18.9		639	28.0	617	21.1
固定負債								
1 長期借入金	48		97		80			
2 退職給付引当金	38		34		35			
3 役員退職慰労引当金	125		115		117			
固定負債合計		212	8.2		246	10.8	233	8.0
負債合計		702	27.1		886	38.8	850	29.1
(資本の部)								
資本金		585	22.6		387	16.9	585	20.0
資本剰余金								
1 資本準備金	529		166		529			
資本剰余金合計		529	20.4		166	7.3	529	18.1
利益剰余金								
1 利益準備金	7		7		7			
2 任意積立金	554		404		404			
3 四半期(当期) 未処分利益	221		434		546			
利益剰余金合計		772	29.9		845	37.0	957	32.8
資本合計		1,888	72.9		1,398	61.2	2,072	70.9

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)		(参考) 平成17年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債及び資本合計		2,590 100.0		2,284 100.0		2,923 100.0

2.(要約)四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)			前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)			(参考) 平成17年3月期		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高									
製品事業売上高	465			1,259			2,014		
その他事業売上高	194	659	100.0	186	1,446	100.0	235	2,250	100.0
売上原価		364	55.3		668	46.2		1,096	48.8
売上総利益		295	44.7		777	53.8		1,153	51.2
販売費及び一般管理費		424	64.2		440	30.5		623	27.7
営業利益又は 営業損失()		129	19.5		337	23.3		529	23.5
営業外収益		11	1.7		13	0.9		17	0.8
営業外費用		2	0.4		3	0.2		20	0.9
経常利益又は 経常損失()		120	18.2		347	24.0		527	23.4
特別損失								0	0.0
税引前当期純利益 又は税引前四半期純 損失()		120	18.2		347	24.0		527	23.4
法人税、住民税及び 事業税	23			97			188		
法人税等調整額	60	37	5.7	28	125	8.7	4	192	8.5
当期純利益又は 四半期純損失()		82	12.5		221	15.3		334	14.9
前期繰越利益		337			251			251	
中間配当額		43			38			38	
四半期(当期)未処 分利益		211			434			546	

3. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前年同四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～26年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前年同四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内 規に基づく当第3四 半期会計期間末要支 給額を計上しており ます。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内 規に基づく期末要支 給額を計上しており ます。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナン ス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理 によっております。	同左	同左
5 その他四半期財務 諸表作成のための 基本となる重要な 事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理 は、税抜方式によって おります。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

事業部門	当四半期 (平成18年3月期第3四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期第3四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製品事業	684	242	-	-	-	-
その他事業	195	98	-	-	-	-
合計	880	340	-	-	-	-

(注) 1 当事業年度は四半期業績開示の初年度であるため、前年同四半期実績及び比較増減については記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円、%)

事業部門	当四半期 (平成18年3月期第3四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期第3四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
製品事業	465	70.6	-	-	-	-
その他事業	194	29.4	-	-	-	-
合計	659	100.0	-	-	-	-

(注) 1 当事業年度は四半期業績開示の初年度であるため、前年同四半期実績及び比較増減については記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。